Geo-Communication

ジオ・コミュニケーション NL No.7

ジオ・コミュニケーション
ニュースレター（＝NL）No.7

環境と家族

—親密圏と公共圏のレジリエンスを考える—

ジオ・コミュニケーションとは、ある事象に関して、「場所」についての何らかの合意があるようなコミュニケーションを意味します。

ジオの語源は、英語の geography のギリシャ語 γεωγραφία (=geographia) の接頭語であるγεω (=geo) にあり、地球、土地、土壌などを意味します。

コミュニケーションは、ラテン語の communicare を語源としますが、一つにする、まとめる、つきあう、交際する、行き来するなどの意味が含まれます。「一緒に」を意味するのがcommunisであり、フランス語のcommune（共同体）、英語の community の語源となっています。

デジタル雑誌である「ジオ・コミュニケーション」では、主に話題提供を行う「ニュースレター」（=NL）と個別の論文である「ワーキング・ペーパー」（=WP）の二種類を公刊していく予定です。

なお、発行元は、香川大学を本拠としている「地球ディベロプメントサイエンス国際コンソーシアム」（＝ICEDS）が運営している環境史研究プロジェクトです。

香川大学アーツ・サイエンス研究院教授
村山　聡

Rocky Mountains, Colorado, USA,
October 4, 2007

連絡先：香川大学　アーツ・サイエンス研究院　村山　聡
住所：香川県高松市幸町１－１　香川大学
電話／Fax: 087-832-1571
Email: muras@ed.kagawa-u.ac.jp
URL: http://rfweb.ed.kagawa-u.ac.jp/project/wiki/muras/wiki.cgi

環境と家族—親密圏と公共圏のレジリエンスを考える—

香川大学アーツ・サイエンス研究院教授　村山　聡

地球環境問題が国際社会の最重要課題の一つであることに疑問の余地はない。イギリスのロイヤルソサイエティの2012年4月の報告書は People and the Planet であった。現時点での世界の知が凝縮された極めて良好な報告書であり、ロイヤルソサイエティの実力を遺憾なく発揮している。このような議論が登場するのは、人間はその存在自体、特にその消費行動が地球の将来を左右するまでになっており、ウルリッヒ・ベックが述べるように技術や社会に対置できるような「純粋な自然」はもはや存在しないからである（ベック「福島、あるいは世界リスク社会における日本の未来」、『世界』2011年7月号、68-81頁、70頁）。

しかし、このような先端的な知の概説的報告書においても、このグローバルな課題について、消費の中核的な主体であり、かつ、人々の倫理観や価値形成に深く関わる家族のあり方がマクロ的な人口現象以外の観点で語られることはまずない。おそらくこの点については、この報告書に取り上げられるほどに成熟した知見として、人類の共通理解にはなっていないからである。すでに学会発足から30年以上を経過している比較家族史学会でさえ、環境を正面から取り扱う研究集会は開かれたことはなかった。

さて、日本の比較家族史学会は、2012年6月16日から17日にかけて、第54回春季研究大会を京都大学で開催した。京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再構成をめざすアジア拠点」との共催に基づき、「アジアの家族と親密性ーアジア家族研究の共通基盤形成」と題して、アジア9社会（日本・韓国・中国・台湾・ベトナム・フィリピン・タイ・インドネシア・インド）の国内学会で影響のあった著作を精選して英訳出版する『アジアの家族と親密圏』シリーズの成果を、海外と日本の家族研究者が共に検証することを目的としたものであった。

アジア各地で急速に進む高齢社会化のみならず、旧来の親密性規範から離脱した人間関係も公に登場し、結婚という価値規範も過去への回帰も含めて大きく動揺しているのが世界に共通する現状であろう。公的領域の対抗概念である私的領域としての家族という概念だけではなく、「親密圏」として人間の生活世界を捉え直す必要性に迫られている。事実、新たなネット社会は、伝統的な家族あるいは親密性をもったネットワークのあり方を大きく変えつつある。さらに公共圏に着目した場合にも、3.11 Fukushima以降、いち早く脱原発を宣言したドイツと比較して、日本は明確なエネルギー政策を打ち出せないままに曖昧に電力供給を優先して原発再稼働を進めた。ウルリッヒ・ベックが2011年7月号の『世界』で述べた「私にとって今も答えが出ないのは、核兵器のまったき非人間性を倦むことなく告発し続けてきた日本が、なぜ同時に原子力の開発をためらうことなく決断し得たのか、という問いである」（『世界』2011年7月号「福島、あるいは世界リスク社会における日本の未来」、69頁）という問いかけは、今でも回答が与えられていないのが現状である。政治文化は生活世界の変容と切り離しては理解できない。

つまり、3.11 Fukushima以降、親密圏と公共圏との絡み合いの重要性あるいは政治文化と生活世界との相互浸透の複雑さはますます自覚されるようになってきている。日本学術会議の動きにもそのような傾向を見ることができる。たとえば、1949年に日本学術会議が創設されて以来、15人の会長はすべて自然科学者であったが、未曾有の震災被害と原発事故を受けて、「学術」のあり方の根本が問い直される時期に第16代会長に就任したのは、人文・社会科学領域の広渡清吾氏であった。この間、学者にできることは何かを真摯に問いかけてきた広渡氏は2011年11月の講演において以下のような発言をしている（広渡氏の講演原稿「日本の脱原発問題を考える」より引用）。

ベックが言うように、「日本」が戦後一貫して「核兵器のまったき非人間性を倦むことなく告発し続けてきた」といえるかどうかは、疑問である。日本には1954年東京杉並の主婦の運動から

はじまる原水爆禁止運動の持続的な取組があるが、日本政府がそのためにどれだけ真摯な努力を国内外で進めてきたか、問題だからだ（原水爆反対署名は全国で3200万人、広島で100万人集まる。1955年8月はじめての原水爆禁止世界大会が開催され、大会後「日本原水爆禁止協議会」が発足）。日本社会は、核兵器と原子力発電が「原子核の分裂」によるエネルギーの利用という点で同じ科学・技術であり、原発が大量の人工放射性物質を作り出し、それによるによる身体・生命の侵襲の大きな危険があるにも拘わらず、日本の「原発大国化」を進め、受け入れてきた。

また、ベルリン自由大学環境政策研究センター所長であるミランダ・A・シュラーズ氏もより率直に同様の感想を述べている。彼女は、「理想というものが、ドイツの文化にはある。自然を守ることが倫理になっている。日本には理想がないとは思わないが、企業が利益を追求する力が非常に強く、理想の力を弱めているのではないだろうか。まるで、政治を動かしているのは企業であるかのようだ。東日本大震災後のいまこそ、政治に倫理を導入することが求められているのではないだろうか」と（シュラーズ『ドイツは脱原発を選んだ』岩波ブックレットNo.818、2011年9月）。広渡氏はシュラーズ氏の「倫理」という言葉の使い方は、「理想と同じように使われていて平板になりすぎている」（広渡清吾『学者にできることは何か一日本学術会議のとりくみを通して』、『震災と社会』叢書、岩波書店、2012年5月）と指摘しているが、まさに親密圏と公共圏とが接合する問題に焦点を絞り、人類と地球の将来について真剣に考える時が来ている。

我々は確かに、Fukushimaから自然は克服しきれないものであることを多くの犠牲と共に改めて深く自覚した。そこで注目されてしかるべきなのは、自然のレジリエンス（回復力・治癒力）である。伝統的な社会や文化は実は巧みに自然のレジリエンスを活用してきた。自然をあたかも克服できたと錯覚させるような科学・工学技術を獲得していない時代であったからである。2007年にストックホルムで設立されたStockholm Resilience Centreはまさにこのような自然の回復力あるいは治癒力という概念を中核に据えた研究機関である（Geo-Communication Newsletter, Nr.3, July 14, 2011参照）。また、名古屋大学環境学研究科が推進している「GRENE環境情報分野」においても同様に、「環境情報技術を用いたレジリエントな国土のデザイン」と題して、「自然の摂理」を可能なかぎり理解し、それに伴う国土と社会の脆弱性への緩和策と適応策を見出し、レジリエント(resilient)な国土と社会を築き上げるための構想・計画・実施の方法論をつくり上げることを目指している。しかし、この用語は、経済分野に適用され、Economic Resilienceとされると「経済の強靱性」と訳される（独立行政法人「経済産業研究所」）。同研究所は、この概念について、「世界的な経済危機や未曾有の大震災によって、さまざまな分野で脆弱性が露呈する中で、外的ショックを回避、被害を最小化し、迅速に回復できる社会経済基盤の構築が強く望まれている。経済学的には、この「危機時の耐性と急回復する力」を「レジリエンス（Resilience）」と説明している。

しかし、このレジリエンスという用語は、心理学系、工学系、経済学系と多岐に渡る研究分野で様々に使われている。環境史研究においても、この概念は重要であるが、新たに導入されているというよりも、それらの問題領野そのものを対象とするのが環境史研究であると言っても過言ではないであろう。そこで、2013年6月14日から16日かけて、香川大学で開催される比較家族史学会第55回大会は、環境史研究会の共催に基づいて、「環境と家族ー親密圏と公共圏のレジリエンスを考えるー」と題して、複雑に交差する親密圏と公共圏に関する討議ができないかと考えている。比較家族史研究の立場から「レジリエンス」を考える良い機会になればと期待している。

写真１：Yehliu Geopark, Taiwan, October 27, 2011.

このジオパークは、中国語圏の公共圏にひずみのある国際環境の現時点では、世界ジオパークネットワークの認定対象からはずれている。

写真２（左）：野蒜駅, June 5, 2011.

東日本旅客鉄道の仙石線の駅である。東日本大震災の津波の甚大な被害により、当該線区とともに無期限の営業停止となった。公共圏は機能を失った。

写真３（下）：閖上, June 5, 2011.

流されずに残った車の上にバイクが乗っている。あたり一面の住宅はすべて流された。津波の流れは想像を絶する。親密圏はすべて消えた。

（写真はいずれも筆者撮影）